

各位

平成15年3月6日
会社名 新日鐵化学株式会社
(コト番号 4363 東)
代表取締役社長 西 恒美
問合せ先 総務部長 平澤 涉
(03-5759-2741)
当社の親会社 新日本製鐵株式会社
(コト番号 5401 東、大、名、福、札)

平成15年4月1日以降の役員体制及び平成15年4月1日付組織改正について

1. 平成15年4月1日以降の役員体制

〔役付〕	〔氏名〕	〔業務分担・役職委嘱〕	〔現職〕
代表取締役社長	西 恒美		(代表取締役社長)
取締役副社長	中西 隆夫	社長補佐、事業サポート本部 に関する事項管掌	(常務取締役 経理部、購買物流部に 関する事項管掌)
常務取締役	野瀬 正照	電子材料事業部長	(常務取締役 化学品事業部長)
常務取締役	水野 隆司	人事部、経営企画本部、コンプラ イアンス事務局に関する事項管掌	(常務取締役 人事部、総務部、経営 企画部、建材部に 関する事項管掌)
常務取締役	見越 和宏	コールケミカル事業部長	(取締役 炭素・ガス事業部長)
常務取締役	安永 博	技術開発本部長 広畑製造所に関する事項管掌	(取締役 九州製造所長)
取締役	菊池 淳一	電子材料事業部副事業部長 (事業企画に関して事業部長補佐)	(取締役 先端材事業部長)
取締役	片平 英裕	君津製造所長	(取締役 君津製造所長)
取締役	古本 正史	化学品事業部副事業部長 (機能化学品の事業企画に関して 事業部長補佐)、 ファインケミカル部長兼務、 技術開発本部副本部長 (研究開発に関して本部長補佐)	(取締役 機能化学品事業部長)

【参考1：平成15年3月31日付にて退任する取締役】

退任予定の取締役

	〔 現職 〕	〔 退任後の予定 〕
大和屋 隆喜	(代表取締役会長)	相談役
角谷 紘二	(取締役副社長)	顧問
堀田 善治	(常務取締役)	東都化成(株) 代表取締役社長
青井 晴彦	(取締役)	(株)新日化環境エンジニアリング 副社長

【参考2：第64回定時株主総会に付議される新任の取締役候補者】

新任取締役候補者

	〔 現職 〕
かみなが しんいち 神永 信一	新日本製鐵(株) 取締役 エンジニアリング事業本部 環境・水ソリューション事業部長
かわむら のりひと 河村 憲人	東都化成(株) 代表取締役社長
やまもと ひろゆき 山本 博之	総合研究所長
おくま みちろう 小熊 道郎	化学品事業部化学品一部長
こにし しゅうへい 小西 修平	経理部長
なだ としひろ 灘 利浩	経営企画部長

【参考3：第64回定時株主総会に付議される取締役候補者】

(役付取締役の選任、代表取締役の選任並びに副社長・常務取締役及び取締役の業務分担・役職委嘱は第64回定時株主総会終了後の取締役会において正式に決定)

[候補者氏名]	[役付等(予定)]	[業務分担・役職委嘱(予定)]
西 恒美	代表取締役社長	
中西 隆夫	取締役副社長	社長補佐、事業サポート本部に関する事項管掌
かみなが 神永 信一	取締役副社長	化学品事業部長 [4月1日より顧問として同業務担当]
野瀬 正照	常務取締役	電子材料事業部長
水野 隆司	常務取締役	人事部、経営企画本部、 コンプライアンス事務局に関する事項管掌
かわむら 河村 憲人	常務取締役	九州製造所長 [4月1日より参与として同業務担当]
見越 和宏	常務取締役	コールケミカル事業部長
安永 博	常務取締役	技術開発本部長 広畑製造所に関する事項管掌
菊池 淳一	取締役	電子材料事業部副事業部長 (事業企画に関して事業部長補佐)
片平 英裕	取締役	君津製造所長
古本 正史	取締役	化学品事業部副事業部長(機能化学品の 事業企画に関して事業部長補佐)、 ファインケミカル部長兼務、 技術開発本部副本部長 (研究開発に関して本部長補佐)
やまもと 山本 博之	取締役	総合研究所長
おくま 小熊 道郎	取締役	化学品事業部化学品部長 (化学品の事業企画に関して事業部長補佐 =口達=) [4月1日より参与として同業務担当]
こにし 小西 修平	取締役	事業サポート本部長、経理部長 [4月1日より参与として同業務担当]
なだ 灘 利浩	取締役	経営企画本部長、総合企画部長 [4月1日より参与として同業務担当]

注： は新任候補者

2.平成15年4月1日付組織改正について

平成15年度中期連結経営計画達成に向け、平成15年4月1日付で組織の一部改正を実施いたします。主要改正点は以下のとおりです。

(1)事業部の集約再編（四事業部から三事業部体制に）

現行の「炭素・ガス事業部」、「化学品事業部」、「機能化学品事業部」、「先端材事業部」の四事業部体制を“企業ビジョンを構成する三つの事業領域”に再編し、**「化学品事業部」**、**「電子材料事業部」**、**「コールケミカル事業部」**の三事業部体制といたします。

また、三事業領域の戦略的運営を強化するため、各事業部内に「企画部」又は「企画室」を設置するとともに、「九州支店」、「大阪支店」、「名古屋支店」の各支店を当該支店の主要取扱製品の事業部に編入し、事業部長管理といたします。なお、今後の事業部門は次のとおりとなります。

「化学品事業部」：「企画部」、「化学品部」、「フェノール部」、「フィンケミカル部」、「樹脂部」、「塗料部」、
「大阪支店」、「名古屋支店」

「電子材料事業部」：「企画部」、「回路基板・実装材料部」、「表示デバイス材料部」、
「木更津製造所」

「コールケミカル事業部」：「企画室」、「炭素材部」、「ユークス部」、「君津製造所」、「ガス部」、「九州支店」

(2)コーポレート機能部門の再編成（「経営企画本部」、「事業サポート本部」の新設）

主として社長及び事業部長スタッフとして全社事業戦略の企画調整を担う**「経営企画本部」**と全社及び事業部門の事業支援機能を担う**「事業サポート本部」**を設置いたします。なお、今後のコーポレート機能部門は次のとおりとなります。

「人事部」

「経営企画本部」：「総務部」、「総合企画部（現行経営企画部と技術部一部機能統合）」

「事業サポート本部」：「経理部」、「購買・物流部」、「環境・安全・品質保証部」

(3)研究開発部門の再編（「技術開発本部」の新設）

全社研究開発部門を統括する**「技術開発本部」**を設置いたします。

同本部に研究企画、研究資源配分・調整、新規事業育成機能を担う「開発企画部」を新設いたします。なお、今後の研究開発部門は次のとおりとなります。

「技術開発本部」：「開発企画部」、「総合研究所（球ヶ丘開発センター、平野開発センター）」、
「電子材料研究所」、「木更津開発センター」

(4)新事業推進本部の廃止

研究開発テーマの早期事業化を推進する社長プロジェクト体制運営が軌道に乗ったため、「新事業推進本部」は廃止いたします。

(5)法令遵守体制の整備

法令遵守、企業倫理徹底の総合的且つ体系的推進を図り企業価値を高めるため、社内における法令違反等未然防止、監視機能及び従業員等からの法令違反に関連するクレーム等の受付・処理機能を担う**「コンプライアンス事務局」**を社長直下組織として設置いたします。

以上